

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月13日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	川崎地質株式会社
【英訳名】	Kawasaki Geological Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 正
【本店の所在の場所】	東京都港区三田二丁目11番15号
【電話番号】	03 - 5445 - 2071（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 財務本部長 山口 光朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田二丁目11番15号
【電話番号】	03 - 5445 - 2071（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 財務本部長 山口 光朗
【縦覧に供する場所】	川崎地質株式会社西日本支社 （大阪府大阪市天王寺区東高津町11番9号） 川崎地質株式会社中部支社 （愛知県名古屋市名東区高社一丁目266番） 川崎地質株式会社北関東支店 （埼玉県さいたま市見沼区東大宮二丁目38番7号） 川崎地質株式会社横浜支店 （神奈川県横浜市中区真砂町四丁目43番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 累計(会計)期間	第61期 第1四半期 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	746,276	475,389	6,750,476
経常利益又は損失( ) (千円)	313,412	390,190	88,935
四半期(当期)純利益又は純損失 ( ) (千円)	199,730	242,068	30,313
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	819,965	819,965	819,965
発行済株式総数(株)	5,289,900	5,289,900	5,289,900
純資産額(千円)	2,578,480	2,497,484	2,749,730
総資産額(千円)	6,860,458	6,943,688	6,455,194
1株当たり純資産額(円)	571.95	564.20	619.79
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失金額( )(円)	44.23	54.64	6.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10
自己資本比率(%)	37.6	36.0	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	775,572	417,515	250,931
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,959	4,615	109,691
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	838,917	838,538	176,205
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	363,353	560,958	144,550
従業員数(人)	278	280	281

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、四半期財務諸表等規則第12条の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	280
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

また、当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一セグメントであるため、対象物別で記載しております。

#### (1) 生産実績

調査等の対象物別の生産実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	当第1四半期会計期間 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日  (千円)	前年同期比(%)
地質調査 土質調査 環境調査 防災調査 海洋調査 測量 建設計画 設計 施工管理 工事	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸・ 地すべり・急傾斜・農地造成・干 拓・埋め立て・農業水路・農道・ 林道・漁港・漁場	265,083	71.5
	運輸施設 上下水道 情報通信	道路・鉄道・橋梁・トンネル・港 湾・空港・浚渫・人工島・上下水 道・情報・通信	281,130	63.7
	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔・ レジャー施設・地域再開発・土地 造成	104,895	77.8
	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱工 ネルギー・自然エネルギー・水資 源・温泉・鉱床・海底資源	399,872	138.1
	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気・ 動植物生態調査・廃棄物処理施設 ・地盤沈下・地震災害・火山災害	41,837	34.9
	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・基 礎調査・その他	40,745	117.7
	合計			1,133,563

(注) 1. 金額は、調査原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

調査等の対象物別の受注実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	当第1四半期会計期間 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日			
			受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
地質調査 土質調査 環境調査 防災調査 海洋調査 測量 建設計画 設計 施工管理 工事	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸・ 地すべり・急傾斜・農地造成・干 拓・埋め立て・農業水路・農道・ 林道・漁港・漁場	219,801	75.3	772,747	88.7
	運輸施設 上下水道 情報通信	道路・鉄道・橋梁・トンネル・港 湾・空港・浚渫・人工島・上下水 道・情報・通信	428,611	98.7	1,099,415	82.2
	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔・ レジャー施設・地域再開発・土地 造成	105,925	45.5	286,668	92.3
	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱工 ネルギー・自然エネルギー・水資 源・温泉・鉱床・海底資源	388,689	291.6	827,634	131.1
	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気・ 動植物生態調査・廃棄物処理施設 ・地盤沈下・地震災害・火山災害	37,125	540.1	65,824	19.3
	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・基 礎調査・その他	22,293	38.2	92,724	124.1
	合計			1,202,445	103.8	3,145,015

(注) 1. 金額は、販売価額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

調査等の対象物別の販売実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	当第1四半期会計期間 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日 (千円)	前年同期比(%)
地質調査 土質調査 環境調査 防災調査 海洋調査 測量 建設計画 設計 施工管理 工事	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸・ 地すべり・急傾斜・農地造成・干 拓・埋め立て・農業水路・農道・ 林道・漁港・漁場	84,315	35.7
	運輸施設 上下水道 情報通信	道路・鉄道・橋梁・トンネル・港 湾・空港・浚渫・人工島・上下水 道・情報・通信	140,402	57.7
	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔・ レジャー施設・地域再開発・土地 造成	42,589	65.1
	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱エ ネルギー・自然エネルギー・水資 源・温泉・鉱床・海底資源	54,700	41.3
	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気・ 動植物生態調査・廃棄物処理施設 ・地盤沈下・地震災害・火山災害	25,770	139.1
	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・基 礎調査・その他	127,611	252.4
	合計			475,389

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前第1四半期会計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

国土交通省 217,345千円 29.1%

財団法人地震予知総合研究振興会 74,685千円 10.0%

当第1四半期会計期間(自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)

独立行政法人産業技術総合研究所 48,500千円 10.2%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出日（平成23年4月13日）において当社が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

###### 業績の概況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長の影響で一部製造業においては緩やかながらも復調傾向にあり、設備投資も持ち直しつつあるものの、国内民間企業動向は総じて低調で推移しました。また、公共投資抑制傾向は今後も継続され、不透明な市場環境が続くものと思われま

建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましても、公共投資関連の予算の見直し、民間企業の低調な設備投資の中、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当第1四半期会計期間の経営成績につきましては、前期初めに策定した中期経営方針に基づき、受注の拡大とコスト縮減に全社員で取り組みましたが、売上高は4億75百万円（前年同四半期比36.3%減）、営業損失3億93百万円（前年同四半期は営業損失3億22百万円）、経常損失3億90百万円（前年同四半期は経常損失3億13百万円）、四半期純損失2億42百万円（前年同四半期は四半期純損失1億99百万円）となりました。

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。この為、当第1四半期では売上高収入に対し諸費用がバランスせず、利益面では一時的にマイナスとなりますが、年間計画には織り込み済みの進捗状況です。

なお、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）」は、北関東、東北地方で広範囲にわたり大きな被害をもたらし、また、原子力発電所の放射能漏れによる被害も甚大です。

当社は、震災直後から被災された方々の救済や被害状況の把握のための被害状況調査、点検業務等に取り組んできました。

今後各方面からの調査依頼に対し、全社一丸となり、全力で当社の蓄積した技術と経験を生かし、出来る限りの支援をし、一日でも早い復興の一助となるよう取り組んでまいります。

##### (2) 財政状態の分析

###### （資産）

資産合計は、前事業年度末に比べ4億88百万円増加し、69億43百万円となりました。その主な増減内訳は、現金及び預金の増加4億16百万円、完成調査未収入金の減少8億74百万円、未成調査支出金の増加7億54百万円等であり

###### （負債）

負債合計は、前事業年度末に比べ7億40百万円増加し、44億46百万円となりました。その主な増減内訳は、短期借入金の増加9億円、未成調査受入金の増加1億6百万円、調査未払金の減少2億63百万円等であり

###### （純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億52百万円減少し、24億97百万円となりました。その主な増減内訳は、利益剰余金の減少2億64百万円等であり

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、5億60百万円となりました。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億17百万円の減少（前年同四半期は7億75百万円の減少）となりました。その主な内訳は、税引前四半期純損失3億87百万円、たな卸資産の増加7億54百万円、仕入債務の減少2億63百万円、預り保証金の減少31百万円等に対して、減価償却費30百万円、売上債権の減少8億80百万円、未成調査受入金の増加1億6百万円等があったことによるものであります。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の減少（前年同四半期は28百万円の減少）となりました。その主な内訳は、無形固定資産の取得による支出2百万円、貸付による支出3百万円等に対し、貸付金の返済による収入1百万円等があったことによるものであります。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億38百万円の増加（前年同四半期は8億38百万円の増加）となりました。その主な内訳は、短期借入金の増加9億円、長期借入金の返済による支出25百万円、配当金の支払額21百万円、リース債務の返済による支出10百万円等があったことによるものであります。

##### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

##### (5) 研究開発活動

当社の調査コンサルタントとしての業務は、その全てが高度な技術力によって支えられており、その向上と新分野、新技術の開発は不可欠なものであります。この為当社は、地盤に関連した広範囲な課題に対する最適なソリューションを提供することを目的として、国、独立行政法人、大学等の研究機関ならびに民間の研究機関との連携による共同研究開発を積極的に進めており、研究開発費の執行状況は5,825千円であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,289,900	5,289,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	5,289,900	5,289,900	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	5,289,900	-	819,965	-	826,345

#### (6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)	普通株式 853,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,395,000	4,395	-
単元未満株式	普通株式 41,900	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,289,900	-	-
総株主の議決権	-	4,395	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の株式数は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川崎地質株式会社	東京都港区三田二丁目11番15号	853,000	-	853,000	16.13
計	-	853,000	-	853,000	16.13

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は863,267株、その発行済株式総数に対する割合は16.32%であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	545	530	528
最低(円)	502	518	509

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表また、当第1四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	560,958	144,550
受取手形	26,369	32,530
完成調査未収入金	1,143,650	2,017,838
未成調査支出金	1,653,478	898,601
材料貯蔵品	2,330	2,362
繰延税金資産	158,703	13,163
その他	130,544	90,100
貸倒引当金	3,450	6,014
流動資産合計	3,672,584	3,193,133
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	642,211	648,241
機械及び装置(純額)	103,167	113,194
土地	1,472,382	1,472,382
その他(純額)	108,765	108,331
有形固定資産合計	2,326,526	2,342,149
無形固定資産		
投資その他の資産	80,079	75,208
投資有価証券	358,478	334,122
繰延税金資産	156,838	163,989
その他	374,530	371,959
貸倒引当金	25,349	25,369
投資その他の資産合計	864,497	844,701
固定資産合計	3,271,103	3,262,060
資産合計	6,943,688	6,455,194
<b>負債の部</b>		
流動負債		
調査未払金	304,068	567,946
短期借入金	2,800,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
引当金	61,020	-
未成調査受入金	279,001	172,719
その他	162,544	160,830
流動負債合計	3,706,635	2,901,496
固定負債		
長期借入金	175,000	200,000
退職給付引当金	423,249	432,714
その他	141,319	171,252
固定負債合計	739,568	803,967
負債合計	4,446,203	3,705,463

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	1,353,433	1,617,683
自己株式	517,446	512,246
株主資本合計	2,482,296	2,751,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,187	2,017
評価・換算差額等合計	15,187	2,017
純資産合計	2,497,484	2,749,730
負債純資産合計	6,943,688	6,455,194

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	746,276	475,389
売上原価	581,139	378,686
売上総利益	165,137	96,702
販売費及び一般管理費	1 487,480	1 489,975
営業損失( )	322,342	393,272
営業外収益		
受取利息	191	154
受取配当金	1,185	1,283
受取手数料	3,100	5,442
固定資産賃貸料	18,884	12,642
その他	779	105
営業外収益合計	24,141	19,627
営業外費用		
支払利息	7,749	7,523
退職給付費用	7,397	7,397
その他	63	1,624
営業外費用合計	15,210	16,545
経常損失( )	313,412	390,190
特別利益		
貸倒引当金戻入額	861	2,582
特別利益合計	861	2,582
特別損失		
投資有価証券評価損	3,520	-
特別損失合計	3,520	-
税引前四半期純損失( )	316,070	387,608
法人税等	116,340	145,540
四半期純損失( )	199,730	242,068

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	316,070	387,608
減価償却費	20,989	30,567
引当金の増減額( は減少)	72,617	48,991
受取利息及び受取配当金	1,376	1,437
支払利息	7,749	9,119
投資有価証券評価損益( は益)	3,520	-
未成調査受入金の増減額( は減少)	143,739	106,281
未払消費税等の増減額( は減少)	-	19,057
未収消費税等の増減額( は増加)	12,258	24,399
売上債権の増減額( は増加)	190,157	880,349
たな卸資産の増減額( は増加)	809,981	754,844
仕入債務の増減額( は減少)	32,650	263,877
未払費用の増減額( は減少)	14,107	3,191
預り保証金の増減額( は減少)	336	31,470
その他	21,557	18,180
小計	726,450	392,397
利息及び配当金の受取額	1,376	1,437
利息の支払額	8,328	9,509
法人税等の支払額	42,169	17,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,572	417,515
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,743	276
無形固定資産の取得による支出	2,850	2,011
貸付けによる支出	20,300	3,000
貸付金の回収による収入	2,400	1,948
その他	2,534	1,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,959	4,615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	25,000	25,000
リース債務の返済による支出	2,885	10,239
自己株式の取得による支出	10,551	5,199
配当金の支払額	22,646	21,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	838,917	838,538
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	34,386	416,407
現金及び現金同等物の期首残高	328,967	144,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	363,353	560,958



【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められたため、前事業年度末の貸倒実績率等の合理的な基準を使用する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,431,020千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,406,197千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>216,822千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>38,772千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>33,161千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32,595千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,854千円</td></tr> </table> <p>2 当社は、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。</p>	給料手当	216,822千円	法定福利費	38,772千円	旅費交通費	33,161千円	賞与引当金繰入額	32,595千円	退職給付費用	8,854千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>213,374千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>36,520千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>33,414千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32,595千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,955千円</td></tr> </table> <p>2 当社は、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。</p>	給料手当	213,374千円	法定福利費	36,520千円	旅費交通費	33,414千円	賞与引当金繰入額	32,595千円	退職給付費用	7,955千円
給料手当	216,822千円																				
法定福利費	38,772千円																				
旅費交通費	33,161千円																				
賞与引当金繰入額	32,595千円																				
退職給付費用	8,854千円																				
給料手当	213,374千円																				
法定福利費	36,520千円																				
旅費交通費	33,414千円																				
賞与引当金繰入額	32,595千円																				
退職給付費用	7,955千円																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>363,353千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物期末残高</td><td>363,353千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	363,353千円	現金及び現金同等物期末残高	363,353千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>560,958千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物期末残高</td><td>560,958千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	560,958千円	現金及び現金同等物期末残高	560,958千円
現金及び預金勘定	363,353千円								
現金及び現金同等物期末残高	363,353千円								
現金及び預金勘定	560,958千円								
現金及び現金同等物期末残高	560,958千円								

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	5,289,900

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	863,267

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	22,182	5	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

四半期財務諸表等規則第12条の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 564.20円	1株当たり純資産額 619.79円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失( ) 44.23円	1株当たり四半期純損失( ) 54.64円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( )(千円)	199,730	242,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	199,730	242,068
期中平均株式数(株)	4,516,200	4,430,131

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月12日

川崎地質株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎地質株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第60期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川崎地質株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月12日

川崎地質株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎地質株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第61期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川崎地質株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。